



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月29日
東

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所
(旧上場会社名 株式会社パレモ)
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587(24)9771
四半期報告書提出予定日 平成29年10月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年2月21日～平成29年8月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	12,051	△7.8	667	12.6	684	13.4	850	134.0
29年2月期第2四半期	13,064	△10.3	592	131.9	603	118.3	363	410.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	70.61	-
29年2月期第2四半期	30.17	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	10,391	2,927	28.2
29年2月期	10,984	2,076	18.9

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 2,927百万円 29年2月期 2,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年2月期	-	0.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,000	-	750	-	760	-	900	74.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年2月期第3四半期より持株会社体制移行に伴う連結財務諸表作成会社となるため、平成30年2月期通期の個別業績予想の公表を廃止させていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期2Q	12,051,384株	29年2月期	12,051,384株
30年2月期2Q	8,414株	29年2月期	8,055株
30年2月期2Q	12,043,115株	29年2月期2Q	12,043,835株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善においては未だに力強さを欠くものの、企業収益や雇用情勢は改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米やアジア新興国における政治や経済動向に加え、いわゆる地政学的リスクの高まりもあり、先行きは不透明な状況が続きました。

当社が属する専門店業界におきましては、少子高齢化、人口減少社会を背景にマーケット環境は膠着状態が続くなか、飲食業のみならず小売業においても人手不足がこれまで以上に深刻化しており、人件費の高騰が業界全体に広がるなど、予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては店舗小売事業では在庫の適正化、商品鮮度の維持改善に注力するとともに、引き続き不採算店の閉店と新規ブランドでの出店を加速することで、基幹事業における利益体質の定着化を進めてまいりました。また、来期以降の更なる出店拡大に向け、新規の販売スタッフ確保、既存店での販売体制適正化に向けた取り組みを強化してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、アパレル事業において在庫コントロールの精度向上により、店頭の商品鮮度管理が定着したことで、若干の季節変動はあるものの概ね安定的な推移で進捗しました。雑貨事業におきましては、特に夏シーズン以降に商品鮮度改善が大きく進んだほか、昨年には無かったヒット商品が出現するなど、売上は好調に推移しました。しかしながら、昨年に比べ夏場の天候が不順となる地域が多く、アパレル事業における夏シーズン主力アイテムである水着と浴衣の販売が不調に終わったことで、全社の既存店売上高前年比は99.8%にとどまりました。店舗の出退店におきましては、新規に17店舗を出店し、31店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は、481店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は120億51百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は6億67百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は6億84百万円（前年同期比13.4%増）となりました。四半期純利益につきましては、退職給付制度の改定に伴う特別利益の計上ならびに、繰延税金資産の計上等により、四半期純利益8億50百万円（前年同期比134.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は103億91百万円となり、前事業年度末に比べて5億92百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、借入金の返済により現金及び預金が増加したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて14億42百万円減少して74億64百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

純資産については、29億27百万円となり、前事業年度末に比べて8億50百万円増加しました。これは、四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年9月19日公表の数値から変更はありません。

なお平成30年2月期通期の業績につきましては、平成29年9月19日公表の「業績予想および配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,639	1,559,425
売掛金	56,781	87,429
預け金	778,847	1,443,760
商品	1,675,692	1,583,783
貯蔵品	31,769	23,026
前払費用	10,787	26,205
繰延税金資産	-	55,820
未収入金	30,749	27,032
1年内回収予定の差入保証金	479,854	292,091
その他	7,727	1,669
流動資産合計	5,840,849	5,100,245
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	531,602	665,737
工具、器具及び備品（純額）	79,348	85,591
建設仮勘定	200	457
有形固定資産合計	611,151	751,786
無形固定資産		
ソフトウェア	6,559	9,051
無形固定資産合計	6,559	9,051
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	50,000
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	3,296	3,527
長期前払費用	50,324	57,660
繰延税金資産	-	32,276
差入保証金	4,443,020	4,393,755
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	100,359	100,308
貸倒引当金	△187,169	△182,542
投資その他の資産合計	4,525,579	4,530,731
固定資産合計	5,143,289	5,291,569
資産合計	10,984,139	10,391,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,051,865	815,980
電子記録債務	1,691,170	1,572,624
買掛金	639,175	986,210
1年内返済予定の長期借入金	1,033,200	169,200
未払金	493,852	187,856
未払費用	746,773	782,459
未払法人税等	286,154	87,173
未払消費税等	61,191	131,396
預り金	103,472	140,672
賞与引当金	79,300	120,200
役員賞与引当金	-	6,882
資産除去債務	46,019	10,126
設備関係支払手形	42,001	68,295
その他	1	-
流動負債合計	6,274,178	5,079,078
固定負債		
長期借入金	1,566,800	1,580,200
繰延税金負債	21,768	-
退職給付引当金	250,480	-
資産除去債務	772,891	784,843
長期末払金	21,022	20,405
固定負債合計	2,632,962	2,385,449
負債合計	8,907,140	7,464,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	100,000
資本剰余金		
資本準備金	308,000	100,000
その他資本剰余金	796,699	1,879,367
資本剰余金合計	1,104,699	1,979,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△254,582	850,389
その他利益剰余金合計	△254,582	850,389
利益剰余金合計	△254,582	850,389
自己株式	△2,368	△2,470
株主資本合計	2,076,998	2,927,286
純資産合計	2,076,998	2,927,286
負債純資産合計	10,984,139	10,391,814

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
売上高	13,064,929	12,051,509
売上原価	5,832,542	5,343,619
売上総利益	7,232,387	6,707,890
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,216	163,707
役員報酬及び給料手当	2,727,806	2,522,019
賞与引当金繰入額	200,200	120,200
役員賞与引当金繰入額	-	6,882
退職給付費用	-	17,798
退職給付引当金繰入額	238	-
福利厚生費	394,318	364,758
消耗品費	177,835	191,690
賃借料	2,025,972	1,818,006
減価償却費	59,813	65,293
水道光熱費	220,925	199,211
その他	659,624	570,950
販売費及び一般管理費合計	6,639,953	6,040,518
営業利益	592,433	667,372
営業外収益		
受取利息	1,691	1,691
債務勘定整理益	3,202	12,553
為替差益	9,015	4,858
貸倒引当金戻入額	2,118	4,626
その他	1,860	1,008
営業外収益合計	17,888	24,737
営業外費用		
支払利息	5,384	6,661
その他	1,516	962
営業外費用合計	6,901	7,623
経常利益	603,420	684,486
特別利益		
移転補償金	810	1,764
退職給付制度改定益	-	159,628
特別利益合計	810	161,392
特別損失		
固定資産処分損	4,360	1,903
減損損失	56,113	12,601
災害による損失	22,553	-
その他	12,966	3,210
特別損失合計	95,994	17,715
税引前四半期純利益	508,236	828,163
法人税、住民税及び事業税	147,788	87,637
法人税等調整額	△2,948	△109,864
法人税等合計	144,840	△22,226
四半期純利益	363,396	850,389

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	508,236	828,163
減価償却費	59,813	65,293
減損損失	56,113	12,601
長期前払費用償却額	9,615	9,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,118	△4,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,800	40,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	6,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,992	△250,480
受取利息及び受取配当金	△1,691	△1,691
支払利息	5,384	6,661
固定資産処分損益(△は益)	4,083	962
売上債権の増減額(△は増加)	△651,625	△695,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	638,581	100,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,459	△7,397
その他	59,504	△199,695
小計	739,246	△87,784
利息及び配当金の受取額	1,699	233
利息の支払額	△5,390	△8,977
法人税等の支払額	△195,021	△204,843
法人税等の還付額	2,027	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,561	△301,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,574	△186,192
無形固定資産の取得による支出	△3,987	△3,400
従業員に対する貸付けによる支出	△3,378	△1,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	1,312
長期前払費用の取得による支出	△6,446	△17,711
差入保証金の差入による支出	△8,164	△73,510
差入保証金の回収による収入	568,817	290,953
その他	△54,761	△66,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,505	△57,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,550,600
配当金の支払額	△380	△10
自己株式の取得による支出	△40	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△850,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	946,646	△1,209,213
現金及び現金同等物の期首残高	592,093	2,768,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,740	1,559,425

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月18日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

本件は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期の復配体制の実現を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものです。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金 1,129,250千円

② 減少する資本準備金の額

資本準備金 208,000千円

(3) 剰余金の処分の内容

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 254,582千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 254,582千円

上記の結果、当第2四半期累計期間においては資本剰余金が254,582千円減少し、利益剰余金が254,582千円増加しております。

なお、当第2四半期会計期間末においては、資本剰余金は1,979,367千円、利益剰余金は850,389千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(退職給付制度の改定)

当社は、平成29年7月1日より確定給付企業年金制度について企業型確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準摘要指針第1号 平成28年12月16日改正)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期累計期間の特別利益として159,628千円を計上しております。

(重要な後発事象)

(会社分割方式による持株会社体制への移行)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成29年8月21日を効力発生日として、当社のレディースアパレル及び雑貨の店舗小売業並びにF C事業を吸収分割の方法により（以下、「本吸収分割」といいます。）分割準備会社に承継致しました。

1. 持株会社への移行の背景と目的

当社が属する専門店業界は、少子高齢化で国内市場の拡大が見込めない中、商業施設や専門店の間で顧客の争奪が一層激しさを増し、優勝劣敗がより鮮明となってきました。

また、円安による商品調達コスト上昇の影響に加え、人員不足の深刻化により採用コストや人件費の上昇など、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、今後さらに加速する経済環境の変化に適応するため、迅速な改革を可能とし、経営資源の最適な配分を行い効率的な経営管理を行うべく、持株会社体制に移行することとしました。このたび、当社が持株会社体制へ移行する目的は以下の通りです。

① 経営効率の向上

当社が当社グループの戦略の立案、経営管理およびリスク管理を担い、事業子会社が事業推進に特化することで、当社グループの経営効率の向上を実現いたします。また、間接部門を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

② 変化への対応力の強化

事業環境及び競争状況の変化に対応した、迅速な意思決定及び事業構造の再構築に柔軟な対応が可能となるものと考えております。

③ 次世代リーダーの育成

事業会社においては積極的に次世代の経営を担う人材を登用し、人材育成に取り組んでまいります。

2. 本吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

① 分割会社 株式会社パレモ
(平成29年8月21日付で「パレモ・ホールディングス株式会社」に商号変更)

② 承継会社 株式会社パレモ分割準備会社
(平成29年8月21日付で「株式会社パレモ」に商号変更)

③ 対象事業の内容 店舗小売事業

(2) 企業結合日 平成29年8月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社パレモ分割準備会社（100%出資の子会社）を承継会社とする吸収分割

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。